

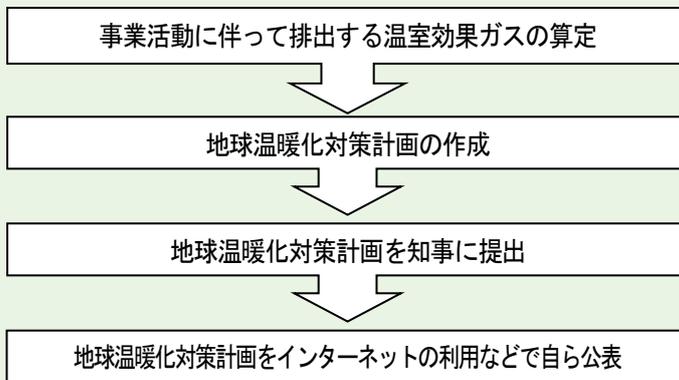
地球温暖化対策実施状況（令和6年度） 及び 地球温暖化対策計画（令和7～9年度）の提出状況について

香川県生活環境の保全に関する条例（昭和46年香川県条例第1号）の規定に基づき、事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者は、事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項を定めた計画（以下「地球温暖化対策計画」という。）を作成し、知事に提出するとともに、その実施状況を報告することとなっています。

この度、事業者から提出のあった令和6年度の実施状況及び令和7～9年度を計画期間とする地球温暖化対策計画について、その概要を公表します。

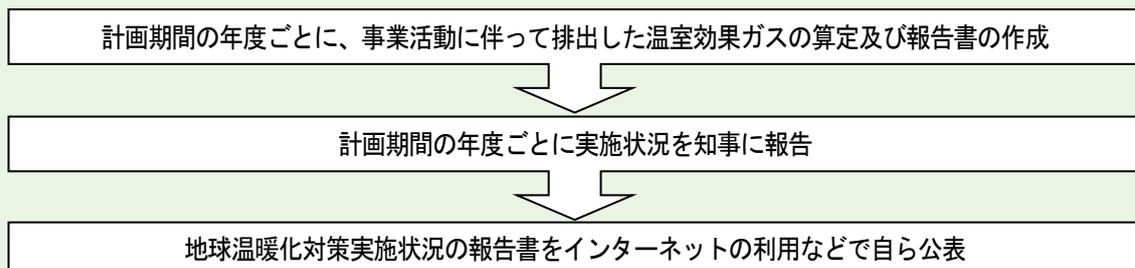
○条例による制度の概要

- 1 事業活動に伴い、相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者（※）は、温室効果ガスの排出の抑制などのために、地球温暖化対策計画を作成し、知事に提出するとともに、自ら公表しなければなりません。
 - 計画期間は、地球温暖化対策計画を提出する日の属する年度から3箇年
 - 温室効果ガスの削減目標は、排出量又は原単位排出量（排出量を生産量や延床面積等、排出量と密接な関係を持つ値で除した値）で設定



- ※ 相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者とは・・・
- 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を有する事業者
 - 車両を50両以上保有する鉄道事業者

- 2 地球温暖化対策計画を作成した事業者は、その実施状況を毎年度知事に報告するとともに、自ら公表しなければなりません。



1. 令和6年度の地球温暖化対策実施状況の概要

- 令和4～6年度を計画期間とする事業者では、令和6年度の温室効果ガス排出量の合計は64千t-CO₂であり、基準年度（令和3年度）の84千t-CO₂から20千t-CO₂（▲24%）減少するとともに、計画目標としていた82千t-CO₂から18千t-CO₂（▲22%）減少する結果となりました。
- 令和5～7年度を計画期間とする事業者では、令和6年度の温室効果ガス排出量の合計は1,839千t-CO₂であり、基準年度（令和4年度）の1,954千t-CO₂から115千t-CO₂（▲6%）減少しました。
- 令和6～8年度を計画期間とする事業者では、令和6年度の温室効果ガス排出量の合計は110千t-CO₂であり、CO₂排出量の算定に使用する電力の排出係数が増加したこともあり、基準年度（令和5年度）の100千t-CO₂から10千t-CO₂（+10%）増加しました。
- 設備の高効率化や運用改善等の省エネ対策推進に加えて、CO₂フリー電力の購入や再生可能エネルギーの導入事例も増えており、全体的に排出量は減少しています。

計画期間	事業者数	温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）						
		6年度 合計 (基準年度比)	エネルギー 起源CO ₂		その他の温室 効果ガス ^{※4}	吸収等 対策	基準 年度 ^{※1}	6年度 目標
			自動車使用に よるもの					
R4～ 6年度	4	64 (▲24%)	66	0.03	0	▲2	84	82
R5～ 7年度	72 ^{※3}	1,839 (▲6%)	1,703	4.2	190	▲54	1,954	—
R6～ 8年度	12	110 (10%)	110	0.8	0.2	0	100	—

※1 基準年度とは、計画期間の初年度の前年度をいいます。

※2 桁数処理の関係で合計・比率等の計算が合わない場合があります。

※3 温室効果ガス排出量に四国電力株式会社は含めていません。

※4 その他の温室効果ガスは、非エネルギー起源CO₂量とCO₂以外の温室効果ガス(CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃)を二酸化炭素に換算した量の合計です。

(参考) 各年度の排出量の算出に用いた電力の排出係数[※]（単位：kg-CO₂/kWh）

	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度		
					3年度比	4年度比	5年度比
四国電力	0.550	0.484	0.370	0.464	▲15.6%	▲4.1%	+25.4%
中国電力	0.531	0.529	0.537	0.520	▲2.1%	▲1.7%	▲3.2%

※ 単位あたりの電力使用に伴い排出されたCO₂の量のこと。

【令和6年度の主な対策の内容】

省エネ	対策例
照明	<ul style="list-style-type: none"> ・更新による高効率化（蛍光灯、水銀灯等→LED） ・不要照明の消灯、間引き ・人感センサーの導入
空調	<ul style="list-style-type: none"> ・更新による高効率化 ・扇風機活用、適正な温度設定
ボイラ	<ul style="list-style-type: none"> ・更新による高効率化（スチームトラップ更新、燃料転換含む。） ・ボイラー台数制御の見直し、空気比の調整、蒸気配管保温による使用燃料削減
コンプレッサ	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新による高効率化 ・定期的なエア漏れ点検（例：エアー漏れ検知器等の利用）
インバーター制御	<ul style="list-style-type: none"> ・インバーター化による省エネ（例：コンプレッサ、ポンプ）
推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進のための委員会の実施 ・省エネパトロール、省エネチェックリストの活用
教育・周知	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネに関するミーティングや教育の実施 ・講師を招いて省エネセミナーの開催 ・省エネ・節電の周知徹底
社用車	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの導入（例：フォークリフトの電動化） ・エコドライブ推進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド監視装置の導入、制御 ・エネルギー見える化システムの導入、運用 ・工場生産設備の待機電力の削減 ・生産ラインの効率化 ・熱輸送配管断熱強化 ・需要に合わせた生産量の増減調整と運転停止操作の実施 ・最寄り階へのエレベーター使用自粛 ・クールビズ・ウォームビズの実施 ・生産設備の高効率化 ・インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入 ・屋根遮熱塗装 ・外壁断熱壁設置 ・クラウド化によるサーバ撤去
再エネ導入	<ul style="list-style-type: none"> ・購入電力を再エネプランに変更 ・太陽光発電導入（自家消費型や PPA 方式）

2. 令和7～9年度を計画期間とする地球温暖化対策計画の概要

- 令和7～9年度を計画期間とする事業者は、2事業者となりました。この2事業者における令和6年度の温室効果ガス排出量の合計は61千t-CO₂であり、令和9年度に57千t-CO₂（▲6%）とする目標としています。
- なお、令和9年度の削減目標は、2事業者ともに原単位排出量により設定し、原単位として平均4%削減することとしています。

事業者数	温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）				令和9年度 目標 （基準年度比）
	基準年度 （6年度）	エネルギー起源 CO ₂	その他の 温室効果ガス ^{※2}		
			自動車使用に よるもの		
2	61	61	0.03	0	57 （▲6%）

※1 桁数処理の関係で合計・比率等の計算が合わない場合があります。

※2 その他の温室効果ガスは、非エネルギー起源 CO₂量と CO₂以外の温室効果ガス（CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃）を二酸化炭素に換算した量の合計です。